

エグゼクティブ・アカデミー・シリーズ  
平成五年二月二十五日

# 中国をめぐる国際情勢

東京外国語大学教授  
カリフォルニア大学  
サンディエゴ大学院  
客員教授

中嶋嶺雄

(株)エグゼクティブ・アカデミー

## I 深刻なアメリカ社会の病状

### (1) 産軍複合体の業況悪化に伴う失業の増大

カリフォルニア大学のサンディエゴ校に、われわれ普通 I R P S と言っておりますが、Graduate School International Relations and Pacific Studies という国際関係と太平洋研究を目的とする新しい大学院大学が出来まして、私はそこで「中国の外交政策とアジアの国際環境」という講義を昨年から一年間受け持っています。

私は中国を専門とするとはいえ、学会のことなどではしばしばアメリカにも参りますし、ここ一年間にも一回か二回行っているわけですが、やはり何といいますが、短期の旅行者として行くアメリカと、自分が住みついてみたアメリカというものは大分違うわけです。何処の世界でも当然なことなのですが、まだ僅かな期間ですが住んでみますと、今まで見えなかったアメリカが見えてくる。そこでまず始めにその見えなかったアメリカというのを、今日のテーマに引き付けて、いろいろお話しさせていただきたいと思えます。

端的に申しますと、予想以上にアメリカ社会は深刻な問題を抱えているのではないか、果たしてクリントン政権で大丈夫だろうかという、不安なアメリカを私は日々体験しており、それは日本にとっても樂觀視できない状況だと思えます。カリフォルニアは数年前は、これからはアメリカを引っ張って行く最も有力なサンベルト地帯で、「今や、カリフォルニアがアメリカだ」というように叫ばれたことがあります。ところが現在はカリフォルニアの失業率は十五%前後に達し、アメリカ全体の失業率は十%前後ですから、非常に深刻な状況です。この間クリントンの演説をテレビで見えておりましたら、やはり、カリフォルニアの経済危機をどう救うかと言っており、それがアメリカ全体の足

を引っ張っているような気がするのです。

景気の回復は確かにこのところ急ピッチで、日本が不況にも拘わらずアメリカの景気は上向いており、その点では明るい見通しがあると思いますが、私は景気の好、不況というよりも、もっと本質的な経済の根本、社会の根本において、アメリカの病理がかなり深刻ではないか、その象徴としてのカリフォルニアではないかという気がするのです。

特にカリフォルニアが悪いのは、一時非常に脚光を浴びた巨大テクノロジーの航空機産業、あるいはハイテク産業がどうもあまりうまくいっていない。特に産軍複合体が冷戦の終焉と共に非常に状況が悪くなってきているからです。つまり軍需産業が駄目になったために失業者が非常にたくさん出ているのです。

正にアメリカは冷戦に勝ったのです。その勝利者のアメリカが意気揚々としていればいいのですが、ソ連と精一杯張り合ってきただけに、ソ連が崩壊してみると、アメリカ自身の正当性の根拠が揺らいできました。私はそれがブッシュ大統領の栄光から一転した傷心の後ろ姿に象徴されているのではないかと気がするのです。ブッシュ大統領は八年のマルタ会談から、マルタ体制を成立させ、一昨年のソ連の八月政変の時も、あそこで本当に頑張ったが故に、モスクワ市民たちもそれに影響を受けて、ソ連の保守派の八人組を葬り去った。そしてブッシュの、いわば哲学みたいなものがある、冷戦の勝利者になったのです。湾岸戦争においても、「国際社会の乱暴狼藉に対しては断固とした処置を取るのだ」という姿勢を見せた。ご承知のように、ブッシュは大変な英雄で、当時アメリカの世論の八十%以上はブッシュを支持していたのですが、今回の大統領選挙では惨憺たる結果になって、淋しく去って行ったわけです。つまり冷戦の勝利者であるブッシュの栄光と挫折というのが、実は現在のアメリカの一つの反映ではないかという気がするのです。

## (2) 過剰福祉制度のもたらす高負担

カリフォルニアが足を引っ張られている一番の原因は、産軍複合体という問題があると申しましたが、もう一つは過剰福祉、特に医療健康保険制度の過度の充実がもたらす負担だと思えます。私が向こうで貰うサラリーの二十五％がベネフィットなのです。普通は十八％ぐらいらしいのですが、外国人の場合、少し大目に取りしておくということだそうですが、それにしても非常に高率です。日本も社会保険料は高いのですが、そこまでは多くはありません。それで吸い上げた医療費が何処にいくのか聞いてみると、確かに私が勤務しているカリフォルニア大学のサンディエゴ校は、自然科学部門では利根川博士を初めとしてノーベル賞クラスがたくさん出ているところで、付属病院も非常に立派なものがありますが、大部分が難民、移民のための医療費に使われているのだそうです。

移民といいますが、これは本当に深刻な問題で、私もドライブしながら検査しましたが、高速道路に、「母親が子供を連れて道路を横断する。それを轢いてしまうから気をつけろ」と書かれた大きな黄色のボードの標識が出ています。それはロスアンゼルスからサンディエゴに向う辺りから始めて、サンディエゴからメキシコ国境のティファニに行く迄に何箇所にも掲出されていますが、これは他ではありません。正に国境を経由して移民が流入して来るのです。特にメキシコが多いのですが、メキシコだけではなく、船に乗ってラテンアメリカからどんどん入って来るのです。入って来る者を結局受け入れているわけです。そして受け入れた移民は社会保険も税金も払っていないし、しかも病気が多い。そういう移民を全部メディカル・ケアをするようになってきているわけですから、大変なことになる。これが財政赤字にも繋がっている大きな原因です。

(3) 何も解決されていない人種問題

三番目の問題は、やはり人種問題ではないでしょうか。サンディエゴというところは大変風光明媚なところですが、海軍の軍港があったところで、産業と大学を中心に出来た町です。特にサンディエゴのラフォーヤというところは、ビバリーヒルズを抜くと思われるような大変立派な高級リゾート地で、亡くなったライシャワー元大使が晩年過ぎられたところですよ。その近くは素晴らしい豪邸があります。サンディエゴではダウンタウンに行けば黒人がいますが、私どもの大学とかラフォーヤの高級住宅地にはほとんどいません。同じカリフォルニア大学でも、パークレーのあたりは黒人もアジア人も結構多いし、今アメリカの大学は何処でも黒人が多いです。

私の隣の教官のところに珍しく一人黒人がいましたが、私がこちらへ来る前の週に結局彼は辞めていったのです。どうして辞めるのかと聞いたら、「白人だけの世界の中にはやはりいられない」というのです。ということは、クリントンが盛んに人種平等を唱え、これから差別の無い社会をつくるのだと言いながら、実際には物凄い差別があるわけですから、二重の意味で、黒人にとっては偽善になるわけです。

ロサンゼルス暴動の跡も、私は見て廻りました。昔のリトル・トウキョウの近くにミッションがありまして、教会が黒人にお昼を出したりするものですから、その周辺は黒人が住み着いて、昼間でも歩けないのです。偶々車が迷って行ってしまったのですが、後で日本の記者に「よくあんなところまで一人で行って見てきましたね。もし回りに人だかりでも出来て車を止められたら、それっきりではないですか」と言われました。それはリトル・トウキョウのすぐ南のあたりで、あそこのホテル・ニューオータニもちょっと危ないというくらい状況ですが、暴動が起こったのはもう少し南と西の方です。そういう状況を考えながらそこらを見ますと、商店のガラスは目茶目茶になっていて、これがロサンゼルスの中かと思うぐらいの汚さで、目を覆んばかりの状況になっております。ですから都市とい

うのは、いわゆるわれわれがいう普通のアメリカ人は殆ど住めなくなっています。

こういう状況の中で、人種問題の根本は何も解決されていないのです。テレビでこの頃、クリントンを支持した黒人の人たちは、「ブラック」と言わずに「自分たちはアフリカン・アメリカン」であるとか、インディアンの人たちは、「ネイティブ・アメリカン」であるとか、ハワイの人たちは、「如何にアメリカ社会が不平等であるか」ということを叫んでいます。

#### (4) 家庭の崩壊の進行

もう一つは女性の問題です。女性の問題が違った形で出てきて、ものすごく女性権利が主張されています。大学の研究室に遅くまで残っていると、ちょっと気恥ずかしいような雰囲気です。「今日は自分が家事をやらないといけない。明日は食べさせてもらうから」と言っていて、夕方になるとさっさと帰って大の男が家事をやるのです。そうした形で女権の拡大という状況がみられます。そしてちょっと何かあるとすぐ離婚になります。

同時にクリントンは、妊娠中絶の是認に支えられて当選してきているわけですから、そういう形で家庭というものも崩壊しつつあるのではないかと思われるのです。そのためにいろんな病気が流行ります。エイズも結局は正常ではない性行為の結果蔓延しているわけです。

最近では同性愛の問題もあります。ご承知のように、クリントンが当選してから最初に、軍隊の中の同性愛を認めるかどうかという問題にぶつかり、大騒ぎをしているのです。それを見ていて、今世界は大きな転換期にあるし、アメリカ経済は立て直さなければいけないという状況の中で、アメリカは一体何をしているかと思うぐらいです。われわれから見ればそうなのですが、この問題は現実にアメリカ社会の大きい問題になってきています。ですからクリン

トンもホモ・セクシャルの問題を掲げた以上、それを何とかする方向に行かざるをえません。同性愛も社会的に拡大すると当然男女によって成り立っている家庭は崩壊するし、そのために病気が蔓延します。

先週、ちょうどこちらに発つ前にテレビで特集をやりましたが、今アメリカでは、エイズが流行っているだけではなく、結核も蔓延しています。家庭が崩壊して、大勢のホームレスがうろつき、環境の悪化によって結核に罹るのです。また種痘を子供にやるかやらないか。やった場合注射針をどうやって処理したらいいのか。ひよっとすると、そこでエイズとかの蔓延に繋がるのではないかといったことが大問題になっています。もちろん、アメリカ的な素晴らしさもたくさんあるわけですが、それが次第に今申し上げたようなアメリカ社会の病理というのに浸食されつつあるように思われます。

## II 変化の先が見えないクリントン政権

クリントンを見ていますと、黒人、女性、同性愛者に支えられて、あそこまで票を伸ばした政権ではないかという気がするのです。言ってみれば、ベトナム反戦世代、日本と言えば曾ての全共闘の学生の世代がトップに立ったのです。そういうクリントンを選び、また選ばざるをえなかったと同時に一方のブッシュは、私は再びそれなりの評価はされると思いますが、惨めな姿で歴史から退場せざるをえなかったのは、アメリカ社会の現状を反映していると思うのです。

ですから、果して何処までクリントンでやっていけるのだろうか、本当に責任ある人事配置をやるうとしていけるのだろうかといった不安があります。例えば、経済諮問委員長にタイソンという女性が任命されて、大分話題になって

いました。というのは、果して彼女がそこに任命されるだけの実力がある女性なのかどうかということです。私が今いるカリフォルニア大学のサンディエゴ校に、日本でもお馴染みの時にはジャパン・バッシュャーとしても知られているチャルマース・ジョンソン教授がいます。ジョンソン教授はこの一月一日から退官されましたが、名譽教授として授業を持っています。ジョンソンさんの教え子の一人でしょうか、タイソンはバークレーにいて、ずっと一緒に仕事もしていたのですが、まさかと思っていた女性が、パットワシントンに引き抜かれたのです。それはそれでいいのですが、誰が見ても「彼女で大丈夫か」と、ちょっと意外に思うのではないかと思うのです。そう見えますと、ベアド司法長官の任命の時も、確かに見てくれもいい美人ですし、なかなか喋り方も落ちていていいのですが、十分調査もしないで指名しました。

もう一人、私のところにスーザン・シャークという中国研究者の女性がいますが、ひょっとしたら彼女が中国大使になるのではないか。それも満更嘘でもないかもしれないというのは、この間彼女はアジアのことを知っているから、駐日大使でもいいかなといった噂が出るくらいだからです。しかし私は彼女を個人的に知っていますから申し上げ難いのですが、どう見てもそんな大物ではありません。長らく助教授で、つい最近教授になったばかりの女性です。スーザン・シャーク女史も含めてアメリカにはベトナム反戦世代で構成された「アジアを憂うる学者の会」(CCAS)というのがあります。それらの人は皆ての中国の文化大革命を礼讃すると同時に毛沢東万歳だったのです。クリントンも同じ世代ですから、そういうようなところからこのポストはとにかく女性なのだと思込んで、何処かにいい女性はいないかとリクルートしているという人事ではないかという気がするのです。

ですから、まだクリントン政権の骨格は十分固まっています。肝心の国務長官と司法長官の大臣クラスは決まりましたが、実際の政策決定をする局長クラスは、これから決るところです。そういう時に、今私が申し上げたような婦

人が時々登用されるとすると、何処までアジアのことや世界のことを考えているのか心配です。アメリカ経済の再建を公約して変化を掲げて登場したクリントンですが、では、どういうふうに変化するのか、その変化の先行きがぜんぜん見えないのです。私はその点でも非常に不安を感じます。

### Ⅲ 不安なクリントン政権のアジア政策

#### (1) 意外に中味の貧弱なクリントノミックス

そこできょうの本題ですが、アジアが果たしてクリントンの手に負えるのだろうか。冷戦時代ですと、単純な切札で済むからいいのですが、今や脱冷戦という状況の中で、国際社会は非常に多元化しており、アジアも一つではなく多様になってきています。そうであるだけに、アジアに対してきちんとした政策が出せるのかどうか、それが非常に不安だと思うのです。

今度の経済政策を見ても、結局は増税に頼っているわけです。クリントンは人気がありますし、その人気をバックに、何かアメリカは立て直さなければいけないという流れをつくっていることは事実です。しかしやろうとしていることは、大きな政府をつくって政府の介入をかなり増大させて、財政赤字は結局増税で賄うということですから、これで果たしてうまくいくかどうか具体的な保証があるわけではありません。

一方、医療費も削減すると言いますが、既成事実として使われている医療費を具体的にどういう形で、どういうふうに削減するということは全く目処がついていないわけです。軍事費を大幅に削減するというのも公約ですが、しかしどうという形で、どういうふうに変化するかということはまだ目処がついていません。その間ペンタゴンなどの抵抗

もあるでしょうから、そう簡単なことではないと思うのです。ですから、やんちゃ坊主が、そのまま人気を得て大統領になって、確かに大向こうを唸らせるような演説をするかもしれないけれど、中身を見ると意外に貧弱ではないかというのが率直な印象です。

## (2) 見えないクリントン政権のアジア外交政策

そのクリントンは、ご承知のように、日本について全く白紙です。同じ民主党のマンズフィールド元駐日大使が、日本について知っている人物を全然回りに置いていないのではないかと憂えています。恐らく日本についてクリントンは、貿易赤字をたくさんアメリカに押し付けている経済大国というぐらいの認識しかないかと思うのです。戦後の日米関係というのは、いろいろ長い曲折を経て構築され、その日米関係の安定によって世界はある意味では平和でもあったわけですが、そういう長いプロセスを全部弁えた上で日本を見ているかという点、どうもそうではない。とにかく四百四十億ドルという巨額な貿易赤字だけで日本を見ているような気がするのです。

中国については、確かにいろいろなブレインを配置しようとしています。元中国大使のイー・ストーン・ロードを東アジア太平洋担当の國務次官補にして、アンソニー・レークというアジア通の人物を、安全保障担当の主席補佐官に任命しました。

しかしながら正直に申しまして、これらのブレインもブッシュ政権時代の中国ブレインに比べると、格が落ちます。その上いずれもキッシンジャー時代の、米中接近のハニムーンの時代の中国に対応した人たちです。後で申し上げますように、今の中国はいろいろ問題を抱えているだけに、こういう人たちがクリントンの中国政策をどこまで担うことが出来るのか疑問です。なお、クリントンは中国大陸には一度も行っておりません。一方台湾には四回行っています

ので、アメリカの中の台湾系の学者などは、台湾には認識が深いと言っております。日本には二、三回来ているのでしょうか。そして中国大陸はゼロ。そういう数字だけとれば、何となく分かるような気もしますが、いずれにしてもアジアについて深い認識があるとは到底思えません。

アメリカに単身赴任をしていると、夜テレビを見る機会が多くなります。「シースパン」という番組は、議会なら議会について夜まで続けて放映していますから、クリントンの演説もずっと聞きました。大統領になる前に開かれたリトルロックの経済会議も、ずっとテレビでウォッチしていましたが、「アジア」という言葉はほとんど使わないのです。時々日本、台湾、韓国、中国が出てきますが、それはアメリカにとって赤字を生む貿易相手国としてとか、アジアのサセス・ストーリーの典型として出てくる程度です。例えば「アセアン」という言葉は、一度も彼の演説に出たことがないのではないのでしょうか。ブッシュさんとか我が宮沢総理もアジア外交について、アセアンのことや中国のことをいろいろ言われると思うのですが、そういうところが全くありません。世界政策というのはい体どうなるのか。恐らく肝心のクリントンも分かっていないので、我が国政府も新政権の世界政策を十分キャッチするのはまだ難しい段階ではないかと思えます。

こうなりますと、中国との関係を果たしてうまくやっていけるのかどうか問題です。クリントンの目から見ると、鄧小平もサダム・フセインと同じでした。民主党の大統領候補受諾演説で無頼者、無法者とはっきり言っているのです。そして選挙期間中も中国の人権問題をとりあげて非常に厳しいことを言っています。恐らくそれはブッシュさんと対抗する唯一の外交政策で、そのぐらいいいか言えなかったのではないかという気がします。そうであるが故に、全般的には対中国政策はより厳しくなるであろうというのが、大方の見方だと言っていると思います。

ご承知のように、ブッシュ政権時代特に天安門事件以降、アメリカ議会が中国の人権問題や不法就労によるところ

の輸出ドライブ、例の囚人に物をつくらせて、アメリカに売ったことを盛んに取り上げて、「中国の最恵国待遇を拒否せよ」という議案が、毎年のように提出され、多数で可決されてきました。それに対してブッシュ大統領が拒否権を発動して最恵国待遇が継続されていたのです。また関税その他のさまざまな貿易上の不当な措置を続けている国を不正貿易国と認定して交渉できることを定めたスーパー三〇一条についても、適用しないという方向で辛うじてきたのです。

ブッシュさんは国交正常化前の中国の初代の連絡事務所長、いわば実質的には大使で、ブッシュ大統領自身がかなり中国を知っていたことの外、かなりいろいろなブレンがいました。例えばジェームズ・リリーという人がいました。彼はブッシュさんと同じようにCIAの出身で、台湾に四年ぐらいいいました。当時李登輝さんはまだ副総統でしたが、リリーを評価していました。私もその時李登輝さんの紹介でリリーに会いましたが、それが最初でした。それから確か韓国の大使もやったのではないのでしょうか。最後は中国大使をやりました。私はリリーさんとは、北京でもワシントンでもお会いしました。彼は中国語もよく出来るし、そういう意味では専門のキャリアでないが、スペシャリストでもあります。少なくともジェームズ・リリーのような人は、今中国はこうであるとか、北朝鮮はこうであるとか、あちこちのことがよく分っています。こうした人材に比べて、クリントンの持駒はやはり劣るのではないかと思うのです。

ですから、今後アジアがどういふふうの問題を提起するのか、それによってではないかという気もせざるをえません。というのは、まだまだアメリカのアジア政策というのが全く固まっていらないからです。

### (3) 予想される今後の日米関係と日本の対応

アメリカの経済はいろいろ問題を抱えており、循環的な景気としては向上しても、財政赤字とか国際収支の赤字といった経済の根本がよくなるころまでは、とてもいかないのではないかと思うのです。そうしますと日本に対しては、クリストファー・國務長官やアスピン国防長官などの影響も出てくるとは思いますが、それにしても、日本をこれらの人たちも十分に捉えているとは思えません。つまり日本を貿易相手国としてだけ見るのではなく、もっとアメリカの本当の意味でのパートナーとして、戦後の日米関係なりアジアの国際関係全般から日本を見るといふ視野が欠けているのではないか。そうすると何か問題が行き詰ると、これは日本のせいだと言って日本にかなり厳しく出てくるという可能性が十分あるのではないのでしょうか。全般的にそんなような気がします。

チャルマース・ジョンソン教授はジャパン・パッシヤーと言われるのですが、私はいつも彼を本当は日本が好きなのだと擁護しているのです。しかし友人でありながら、彼とは日米関係ではかなり意見が違ふところがありまして、「日本に対してかなり強く出るべきだ。そのためには韓国をもう少し持ち上げるべきである」というようなことを盛んに言うのです。日本の外交の意思決定を複雑にさせるために、アメリカはアジアNIEESのバランス・オブ・パワーを考へるべきだということを、最近「ニューヨーク・タイムズ」や「エイシアン・ウォール・ストリート・ジャーナル」に書いて私に見せるから、「中国問題その他については完全に意見が一致するけれど、この部分だけはあなたと意見が違いますよ」と言わざるをえなかったのです。英語では、*complicate* という言葉を使いますが、「日本の意思決定を複雑化したり、妨害し困らせてやるために、アメリカはいろいろな手を使うべきだ」といった進言みたいなものが、かなりクリントンの周辺に行くと思うのです。そうしますと、クリントンは単純な人ですから、そういう形でワッと出て来る可能性がある。

ですから日本としても、ウルグアイ・ラウンドの問題を始め、グローバル・パートナーシップを日米関係に求めるならば、むしろ日本がクリントンに、「日米関係のあり方というのはこうなのだ」と教えてあげるようなつもりにならないといけないと思うのです。そういう時代になってきているのではないのでしょうか。その点では、宮沢さんは正に戦後の日米関係のいろいろな体験をお持ちですし、お年からいっても息子ですから、手を取るように教えてやらなると危ないという感じがします。例えば在日米軍や在韓米軍の問題でも、何処まで認識があるのか。北朝鮮の問題にしても不確定要素がありますから、私はアジアにおけるアメリカの軍事的なプレゼンスに、あまり急速な変化があると思うのです。

一方中国はご承知のように、最近軍事力を増強しています。この問題についても、どうして中国がそういうふうにするかということをも十分分析して見る必要があるような気がします。その点でむしろ日本はますます国際的な役割をもつてこざるをえないのではないかと思います。やはり日本は、中国とどういうふうに対応しながら、日米関係を堅持するかということです。

#### IV 成功した天皇ご訪中

中国は、天皇訪中をめぐるさまざまな動きにみられるように、一生懸命日本を中国側に誘おうとしていますが、私は天皇陛下のご訪中は成功したと思います。私は天皇のご訪中には不安を感じていただけに、ああよかったなという気持ちでした。天皇のお言葉が良く出来ていたし、天皇陛下ご自身が非常に見事だったと思いました。特に、皆様は以外にお気持ちになっていないのですが、天皇のお言葉には、「中華人民共和国」という言葉は一言もないのです。「中

「国国民に多大な苦難を与えた時期があった」という言葉になっているのです。この中国国民というのは正に台湾を含む、あるいは東南アジアの華僑を含めてもいいと思いますが、要するに、中華人民共和国という共産政権だけを特定していないことを意味しています。ましてや、戦後の経緯と皇室護持に関する当時の中華民国の蔣介石の歴史的な貢献を忘れるわけにはいかないからです。特に報怨以德というポリシィによって、日本軍をそのまま帰還させるために努力したが故に、逆に共産軍にやられたという学説さえあるぐらいです。

わずか一週間も戦争をしないのに、捕虜としてシベリアへ抑留したソ連と比べたら、如何に当時の中国の軍が立派であったかが分かります。当時の中国の軍というのは国民党軍で、共産軍ではありません。そのへんのことも天皇陛下はよく弁えていらっしやったと思いますし、そういうことが、ああいうお言葉になったことは非常によかったと思います。

ただし、一つの懸念は、カウンター・パートが楊尚昆だったことです。私の分析によりますと、どうも楊尚昆および弟の楊白冰という軍の一族は、これから問題になるのではないかと思うのです。鄧小平はこの二人に借りをつくっているから、この関係は必ず何処かで崩れていくのではないか。ちょうど林彪と毛沢東の関係です。ところが、天皇ご訪中直後に起きている事態というのは、第二の林彪事件といってもいいぐらい深刻な事件だと思います。軍の中樞を握っている楊ファミリィがパージされていますが、それをやっておかないと、鄧小平も首を掻かれるかもしれないという危険があったわけです。今年の春の全人代以降ひょっとすると国家主席を辞めるかもしれない。ということになると、これは困ったなと思うのですが、そのことを抜きにすれば、天皇ご訪中はよかったと思うのです。

## V 中国の軍事力強化と領海法の制定

中国は改革開放といつて西側諸国とも協力し、日中友好で天皇にも来ていただくというならば、なぜ世界の趨勢に逆らつて軍事力を強化しなければいけないのか。中国は毎年十二%〜十四%前後の国防費を増大させており、私の推計では、天安門事件以降の三年間に、中国の軍事費は五十六%増加しました。ご承知のように、アメリカも大幅に削減し、わが国も防衛費の実質的な伸びは殆ど止まっています。こうした世界的な軍縮傾向の中で、中国が一人相撲で軍事費を増大させ、しかもロシアから潜水艦を買うとか、巡洋艦を買うとか、航空母艦まで買うとか、いろいろな物騒な話もあります。

私は軍事専門家ではありませんので、正確なところは一寸お許しただきたいのですが、それだけではなく、南沙海から東シナ海にかけて、どうも不気味な動きがあります。中国は昨年領海法を制定しました。尖閣列島も中国の領海法によって新たに中国の領土になり、「もし、そこを不法に占拠するものがあれば、軍事力によって撃退する」旨定めた領海法が全人代で採択されています。こうした法案をあえて今の時期に採択しなくてもいいではないかと思ひます。

南沙海においては、かつて七〇年代の初頭、特に七四年には南沙海の西沙群島の領有権をめぐる中国とベトナムとの間に軍事紛争がありました。私は当時この問題を研究していきまして、文部省の研究費を戴いて、西沙群島をめぐる歴史的な経緯を探るために、サイゴンの図書館に一夏籠ったことがあります。その当時収集した資料がまだ残っていますが、いろいろな研究した結果でも、これは歴史的に見ると、むしろベトナム側に分があるのではないかと思ひます。

うのです。あのへんには東沙群島、西沙群島、南沙群島とありまして、東沙群島というのは中国の海南島にすぐ近いのですから、これは中国に帰属します。

しかし客観的に見ると、西沙群島に関しては、やはりベトナムにも言い分があるし、ひょっとするとフィリピンにも言い分であるのではないかと思うのです。ところがあそこは中国が武力衝突で勝ちました。ベトナムは戦争でそれどころではなかったのです。そして結局九〇年代初頭には中心の永興島に千名ぐらいの都市をつくって、領有を既成事実化しているのです。そして今ではインドネシアにすぐ近い南沙群島まで領有権を主張しているのです。

このように国際社会が中国を種物に触るようにしているのをいいことに、結局西沙群島を取ったのです。大きな道路や病院、学校までもった千名ぐらいの都市をつくってしまった既成事実を跳ね返す力はベトナムにはありません。島それ自体は取るに足らないかもしれませんが、海洋資源とか海洋法や安全保障の問題とか、ものすごく大きいメリットがあるのです。

## VI 東シナ海における中国船の不穏な動きと日本の対応

### (1) 東シナ海洋上を脅かす中国不審船の出没

このところ尖閣列島周辺、沖繩周辺で、中国の不審船による不法な射撃や臨検が頻繁に行われています。これは産経新聞に大きく取り上げられました。実はその前から、私に随分情報が入っていました。現地の「琉球新報」とか「沖繩タイムス」、特に「沖繩テレビ」はずっとこの問題をフォローしていました。また海上保安本部がリストをつくっていますが、日本船だけではなく、外国船もやられているのです。

この二月の初めの場合には、外務省が抗議して、中国側も遺憾の意を表したのですが、しかしこれはちょっと遅過ぎたと思うのです。もう少し早くきちんと抗議すべきであったし、少なくとも公表すべきであったと思うのです。そこにはやはり日中友好のために出来るだけ中国を刺激するような問題は蓋をしておこう、特に去年の天皇訪中には、国内には反対論も多かったわけですから、こんなことを表に出したら反対論者を勢いづけるだけだという配慮があったと思いますが、これは日本の主権に関わる問題なのです。

実はこの問題について海上保安庁の若い乗組員などから、「外務省に言っても、自衛隊や海上保安庁に言っても取り継いでくれない。しかし現場はこうなのです。何処にこの気持を訴えたらいいのか」と直訴されたことがあります。ですからこの間産経新聞が大きく書いていた内容は、すでに「沖繩タイムス」とか「沖繩テレビ」が昨年以來報道していたことです。特にここ一、二年、もっと具体的には、こうした不法行為は天皇がご訪中された前後から回数が増えていっています。海上保安庁の今までの情報によると、沖合で密貿易をやっているらしい。その密貿易というのはタバコではないかという説があるのです。これだけ大掛りの臨検が尖閣列島の東北の辺り、丁度東シナ海の真中で行われているのです。日本にとってすぐ近くの東シナ海の真中で漁船などを威嚇して遠ざけておいて、何か密貿易をやっているとすれば、やはり日本政府としては真相を解明すべきではないか。安全保障の根幹に関わる問題ではないかと思うのです。ところが、それについて出来るだけ波風を立たないようにしてきた結果が、今回このようになったということになりまして、中国側も遺憾の意を表したものの、その真相究明を、ぜひしてもらわなければいけないのではないかと、私は思います。

## (2) 東シナ海領有権の既成事実化の懸念

私も一昨年あたりからこの問題をウォッチしているのですが、専門家でもありませんし、私の手に負えるような問題でもないのです。中国を研究している私の立場から、こういうふうには推定しているとお答えできないのですが、こうした不法臨検は去年から二十数件から三十件と回数が多く、しかもタバコはそこまでして利益になるものではないと思うのです。私の推測ではやはり麻薬、武器、特に中国製の拳銃ではないかと思うのです。いま日本のヤクザの世界には中国製の拳銃が随分流れている。沖縄にも台湾にも流れている。台湾はすぐ問題にしています。

もしそこで武器の密輸が大々的に行われているとすると、中国当局の関与が全く無いのか。少なくとも中国社会を研究している者からすれば大変疑問に思うのです。皆さんの誰かが北京の裏街に行つて、一日寝泊りしただけでも、外国人が入ってきたらすぐお目付けが分かるのです。昨日か一昨日あたりから、国家安全法が施行されました、監視網はさらに強化され、和平演變を防ぐということで、互いの居民委員会から、異分子が来れば全部分かるのです。あれだけ人数が多い社会だから国境を紛れて行けば分からない、という社会ではないのです。私は水も漏らさぬ体制であるのに、そういうことが行われるというのは、やはり人民解放軍の海軍、特にあそこを管轄する東海艦隊が関与しているというふうに見るのです。そして東海艦隊の関与が、あるいは当局の意図そのものではないかもしれない。つまり幹部自身がそこから賄賂を取っているのかもしれない。

それにしても、そういうことが積み重ねられてくると、西沙群島の前例もあるように、中国は尖閣列島を含む東シナ海の領有権を既成事実化する恐れがありますから、これはやはり日本の安全にとっても大変なことだと思つたのです。事を荒立てる必要はないけれど、やはりわが国としては真相を正確に擱んでおかないといけませんね。相互安全保障の立場、専守防衛の立場をとるならば尚更、この問題はきちんとして欲しいというのが私の要望です。

### (3) 不法行為の真相究明と問われる今後の中国への対応

いずれにしても、中国は改革開放を唱えながら、一方で国際社会に、どうしてそんな難問を突き付けるのかということ。一つには、天安門事件で、物事の決着は武力だということを、鄧小平も幹部も骨身に沁みて知ったからです。こういう内政を抑圧する人たちがやる外交政策だということを忘れてはいけません。中国の民主化が必要だというのは、そういうことなのです。中国はまさに鄧小平の一声でやっているわけですが、そういう状況が続く限り、対外関係においても、その延長線上で、同じような体質がどうしても出てくるのです。

ですから世界はいま軍縮の方向、経済推進の方向に動いているのですが、そこに中国は本当に参与する気があるのかどうかということ確かめた上でないと、いわゆる日中友好一辺倒だけを唱えているわけにはいかないと思うのです。その辺を曖昧にしたまま、日本が中国とずると一緒にスクラムを組むということになると、これは一種のアジア主義と見なされますし、クリントン政権は、ますます日本を不信な目で見るかもしれません。ですから日本としては、西側諸国の一員としてのグローバルイズムの旗を掲げて、人権問題や環境問題、安全保障上の問題、あるいは民主主義という問題、戦後日本の発展の原点について、もう一度、自らを問い正して見る必要があるかと思っております。

そして結局は中国はまだ共産政権なのです。このことの持つ意味というのは大きいと思うのです。ですからアメリカでは、やはり中国の共産政権が変わってくれなければというふうにいる人も多いでしょう。私は変わってきていると思いますし、中国は二十一世紀までに、実質的には共産党ではなくなっていくと思えます。社会主義というのは駄目になっていると思うのです。中華人民共和国という国名は残るかもしれないけれど、中身はますますそうではなくなっていくわけです。日本はそういう中国にどういうふうに対処するかということを引きちんと問うておかないと、中国

は逆にアメリカが単独覇権であるというようなことを言っている空白を埋めようとするので、日本は日米関係の狭間で非常に不味い立場になって、国際的にも発言力を殺がれることになるのではないかという気がします。

## Ⅶ 迫られる日台関係の再検討

台湾では、今度連戦さんが行政院長に指名されました。昨年の一月初から、李登輝さんは候補の一人として挙げていました。シカゴ大学を出て、台北大学で教鞭を執っていました。李登輝さん自身が京都大学を出て、台北大学の教授を二十年もやっていた人ですから、李登輝さん好みの人物です。連戦さんが政治家としてどれだけキャパシティがあるかは、これからののですが、台湾そのものの台湾化は、さらに進んでくるでしょう。そして民進党などの野党は、さらにそれを求めるでしょう。

そういう中で、今後台湾がどうなっていくかということは、日本にとっても非常に大きな比重をもっていると思います。台湾はアジアNIEsの中でも最も経済状態が良好で、日本との貿易総額も中国よりも多いのです。経済の数字を見ると、みんな台湾の方が中国よりもはるかに上で、先進国になっています。そういう台湾が、恐らく一年以内の間にGATT加盟という問題も出てきます。

アメリカは、クリントンが四回台湾に行っているからかどうかは知りませんが、こういう問題についてはかなり寛大です。この間、ヒルズ通商代表がブッシュ政権の最後に行きましたが、日本はともではないけれど、こんなに近いのに、今はまだまだ日本の役所の局長クラスにしても、行くというわけにはいきませぬね。ところが台湾は日本に対して去年百二十数億ドルの貿易赤字です。これは日米の貿易赤字よりも、率としては大きい。今年は百八十億米ド

ルぐらになりません。こんなに日本は黒字を稼いでいて、台湾はその赤字を何処に持っていけばいいのでしょうか。

文芸春秋の二月号で、私は台湾財界の辜振甫さんと、郭婉容さんという女性の経済建設委員会の主任委員と座談会をやっていますが、辜振甫さんのお父さんは貴族院議員で、ご自身も東大を出られた本当に立派な人です。それと対応するのに、日本から来るのは精々課長か課長補佐クラスで、その対称性は非常に大きいですね。天皇訪中で日中関係はここまで来たのだから、一方日台関係もきちんとしていくのが今後の日本外交の大きな課題だと思います。そういう足許をきちんとしてアジア外交をやっても、宙に浮いたものになります。ブッシュさんが台湾にF16を売ったというのは、それなりの決断があったと思いますが、今世界は違った方向に動いているのです。

「アジア・オープン・フォーラム」の時に、初めて台湾の代表が来まして、加藤紘一官房長官（当時）に会っていただいたり、外務省の谷野アジア局長や中国課長も同席して宴席を設けていただいたのですが、私はそれを実現するのにいろいろ苦労しました。そのプロセスで痛感したのは、この二十年間、日本のお役人は台湾とは全く接触をしていないことです。つまり台湾中華民国を病原菌のように考えて、そんなものに触ると出世にも影響するとして、隋性で接触を悉く拒否してきたのです。これは恐いなと思います。国立大学の教授は学問研究のために台湾に行ってはいけないという二十年前の文部省の通達が、ついこの間まで生きていましたから、国立大学の教官は私費渡航で行かなければならなかったのですが、それは漸く解消されました。その時に私の友人である谷野アジア局長にも通達の廃止をお願いしたのですが、局長自身もそんな小さいことは知らないのです。二十年前の一本の通達が、日本全体を捉えて動いていたのですが、それは直りました。一步一步そういうところから直してゆくことが大切だと思います。

私は何も台湾が中国を代表するなどとは一言も言うつもりはありません。むしろ私は曾ては日中国交論者でした。しかし日中国交をやった方がいいが、悪魔であるかのように見なし全部切捨ててきた一方の台湾は、外資準備はこ

のところ世界一ですし、今アジアの経済の中で物凄い大きな力になっています。そういうことを考えますと、日本の中国問題に対するアングルそのものも、再検討を迫られるのではないかと思うのです。たまたま昨年日中国交二十年でした。それはそれで結構なことですが、今後は日中国交樹立の際に出来なかつた問題を、きちんとアフターケアをしながら、総合的な日中関係を考えていく必要があるのです。

同じことは香港についてもいえるわけで、パットン総督がかなり強気に民主化問題をやっていますから、香港の将来についてはそう樂觀出来ないのではないかという気がします。一時期、香港の飛行場の問題も解決して国際空港も出来るし、景気も好調で樂觀ムードでした。正に香港あつての中国の改革開放であり、深圳の経済特区は勿論、広東省一帯も、河南省一帯も香港の影響をどんどん受けています。

しかしながら香港はどういう形で平和的に返還されるのか、あと四年ちょっとしかないのですが、まだ油断出来ません。中国はパットン提案が通るならば、断固として飛行場の新しい工事を中止するといっています。しかし果たして、その四年間、中国が今の体制で保つかどうかという問題もあります。時間がまいましたので、本日のお話はこれで終らせていただきます。

質 疑 応 答
---------

○ 九七年の香港返還問題は、おっしゃったようにいろんな問題があります。その頃の時点におきましては、中国の人民解放軍の、特に海空軍の近代化が進み、ソ連から導入したSU27などは、海南島に基地を置いて、あそこから

台湾は爆撃圏内に入ります。それから台湾と中国との関連の問題や中国の海洋資源に絡んだ南沙群島、西沙群島、尖閣列島の問題も含めて東アジア情勢というのが一番クリティカルなのです。

しかも台湾がアメリカからF16戦闘機を百十機購入とかいろいろ言われていますが、こういうウエポン・システムが、訓練して全機稼働できる状態になるには、われわれの経験からいっても、最低四、五年かかります。そうすると中国の政治体制の動向の問題がありますが、中国の海空軍の近代化と合せて、九七年の香港リバージョンあたりが、一番クリティカルな時期に立ち入るのではなからうかと、私は見るのですが、いかがでしょうか。

中嶋 まさにその通りだと思います。今のお話しに付け加えるならば、ちょうど香港返還ぐらいの時期に鄧小平体制そのもの、あるいは鄧小平その人が、この世を去るのではないかということです。そしてその場合に、今の中国の体制がこのまま保つかどうかということについては非常に不安定要因が多いと思いますし、ご指摘のとおり、東アジアは最近むしろ地域的な軍事緊張が、潜在的には高まりつつあるのではないかと思うのです。そのへんを日本の安全保障の問題としてどう考えるか、大問題ではないかという気がします。

○ クリントン政権は九六年で任期が終わるわけです。そうしますと、民主党政権がそこまで続いた後、香港リバージョン等の問題が出てくる場合に、アメリカがどう対応するかという問題も含めて考えておかないとならないと思います。

中嶋 そういう意味では、日本の役割というのものはものすごく重要になってくるのではないかと思うのです。アメリカがしっかりしていればともかく、先程申し上げたようなアメリカですし、とにかくクリントンですから、大いにわれわれも心を引き締めて、グローバルな役割、少なくともアジアにおけるわれわれの役割を自覚していかなければ、いけなくなってきたのではないかという気がします。

○ 鄧小平さんの死後、民主的な動きが基盤として進むのか、あるいは軍の力が大きくなって、やや保守的な共產軍の政権みたいなことになるのか、そのへんの見通しはどうでしょうか。

中嶋 私は過渡的には軍が力を得て、民主化をもっと抑える強権体制が生まれる可能性はあると思います。ただ、それが果たして長期化するだろうか考えた時に、やはり世界の体制は民意を中心とした方向に向っており、いま中国の民意を問えば、誰もが共産党では駄目だと思っていますから、長続きしないことは間違いありません。

そういう状況の中で、やはり二十一世紀の中国は、徐々に開かれた中国、もう少し身軽な中国、それぞれが地方分権化していく中国ということになっていかざるをえないと思いますが、そこまでいく、いわば大きな転換期が始まるうとしているのだと思います。私も中国を見る場合、考えなければいけないのは、少し長期的な視野なのであって、中国というと中共政権ですべて固まったと思うでしょうが、中華人民共和国が出来てから、まだ五十年も経っていないのです。意外にわれわれはそういうことを忘れているのです。

その中国は、建国四十年の時に、天安門事件という内部からの大変な体制的な危機が訪れました。あの時でも、まかり間違って軍が出動しなければ、李鵬、鄧小平は捕まったかもしれない。趙紫陽が天下を取ったかもしれない。そうしたらソ連や東欧に先駆けて共産体制が崩れた可能性は十分にあると思います。農民は立ち上がらなかったというけれど、革命というのは、いつも全体がそんなに立ち上がるものではなく、中国農民はいつも農民は農民で、上の人が出てくればまた旗を上げるという体質がありますので、やはり北京で、かなりのことは決ったかもしれない。そういう危機を乗り越えてきたのです。

実は、今世紀末がちょうど建国五十年なのです。少なくとも今世紀末まで待ってみたいと分らない。恐らく来世紀は、違った中国が出てくるのではないかという気がします。そういう意味でも陛下は「中国」とおっしゃって、「中

華人民共和国」とおっしゃらなかったということは、いろいろな意味で良かったのではないのでしょうか。

○ 私の非常に信頼する長年の友人が、「どうも最近は中国を褒め讃える言葉が非常に多い」と言っております。特にニューズウィークは中国は二〇二〇年頃には非常に発展するだろうという記事を出していますが、アメリカでは一面においてそんな気風があるのですね。

中嶋 特にキッシンジャーですね。ただアメリカ国内では、キッシンジャーの中国観というのはもう通用しないのです。

○ ある財界人の話によると、中国と交渉していると、「アメリカを始めどこもかしこもどんどん入ってきているので、ぐずぐずしていると日本は乗り遅れるぞ。話をつけるなら今だ」と、どっちかという意向から恫喝されているというのです。また聞くところによると、野村総研には多くの中国ウォッチャーがいるが、その殆どが楽観的に見通しをしているそうです。現在日本には、経済界ばかりでなく評論家の間にも中国ブーム的な風潮が起きているような気がするのです。

中嶋 長い間中国問題をやってきましたと、自分で感じたことをそのまま申し上げるということが一番いいのです。そうでないと精神衛生上ストレスも余計溜ります。その代わり自分で責任をとるというふうに考えてきているわけですが、やはりまだ中国問題は、そう簡単にバラ色のビジョンだけでは結論がつけられないと思います。

例えば十四回大会で「社会主義市場経済」といいましたが、社会主義と市場経済は矛盾するのです。この大きな矛盾を、鄧小平という権威で押し付けているに過ぎないわけです。そういう時に日本の新聞も昔に比べると大分客観的になってきましたが、ちょっと歴史的事実を遡っていただければいいのですが、忙しい中で紙面作りをするものですから、ついつい大きな見出しで、その時の表面をなぞった記事しか書けないのです。中国の場合、建国後の党大会を

振り返ってみると、党大会のヒーローだった人は全部失墜しているのです。

今回の党大会で非常に危ないと思うのは、「偉大な鄧小平理論」、「鄧小平は現代化の総設計士」であるとか、あそこまで鄧小平を讃える必要があるのかということです。深圳の経済特区に行くと、毛沢東の看板以上に大きい鄧小平の看板が出ているのです。結局、鄧小平も皇帝になったかなということですが、このことは、鄧小平に問題を全てなすり付けているということなのです。

その前の党大会は、趙紫陽がヒーローでした。ところが趙紫陽は天安門事件で断罪され、今回も復活出来なかった。その前の党大会は、胡耀邦が颯爽たる報告をして、大変爽快磊落で、なかなかの人物でした。でも胡耀邦も趙紫陽も、鄧小平の直系の後継者であった筈なのに、ああいう形で失墜しました。その前の党大会は華國鋒です。その前は王洪文で、その時は日本のマスコミは、中国の人事は若返って、老中青の三結合で青年の世代だと囃しましたが、王洪文は去年仔細も分らないまま惨めに亡くなりました。そしてその前は林彪です。その前の建国後の最初の大会が劉少奇だった。これは毛沢東思想をすくく持ち上げた。全部の責任を毛沢東になすり付けようとしたのです。

つまり今の中国がもう少し普通の形で改革開放をやるならいいのですが、一方で座っていた学生たちを銃撃するといったものすごい無理をしているという問題を抱えた中国だということを、ちょっと歴史を振り返りながら考えていただきたいと思うわけです。

○ 外務省の斉藤審議官がご出席ですので、コメントをいただきたいと思えます。

斉藤 私どもは決して中国の将来を楽観しておりません。特に最近の軍事力の増強、東シナ海や南シナ海あたりで、無用とも思われる恐喝行為をやっている。その狙いは何なのだろうかという点については、外務省の中でもなかなか意見が纏まらないところです。それと、市場経済を進めるのはいいのですが、すでに格差が非常に酷くなっておりま

す。それが社会不安にならないだろうかという点、その二点を非常に心配しているところです。軍事力増強の狙いについて、先生は何だと思われれますか。

中嶋 私も散々考えたのですが、一つは一種の軍事物神崇拜みたいな考え方ではないかと思うのです。最後に物を言うのは軍事力であるから、とにかく軍事力を強めなければいけない。ハイテク兵器では駄目だから、通常兵器で強めなければいけない。今まで弱かった海軍空軍を強めなければいけない。そういう中国的な、伝統的な思考だと思わざるをえないですね。アメリカの空白の後、中国が大きな影響力を持つという考え方については、保守派も改革派も全部一致していると見ていいのではないのでしょうか。

もう一つの格差の問題ですが、豊かな地域と貧しい地域との格差は十対一になっています。香港に隣接している深圳の経済特区あたりは、一人当たりのGNPは二千ドルぐらいいっているのですが、割合近いところで、広西壮族自治区とか湖南省とか四川省は一人当たりのGNPは非常に低いのです。百五十とか二百というところがあります。国内の格差の大きさが、社会的モビリティの増大に繋がりが活力は増大させますが、ある意味では、社会的な大きな不安の火種になる可能性があります。ですから中国はもう少しステイディに経済建設をしてほしいと思いますが、そのためには、どうしても政治の方をもう少し民主化しなければいけないのではないかという気がします。

(平成五年二月二十五日講演)

(文責) 榎エグゼクティブ・アカデミー

発行日 平成五年四月二十三日

発行人 新 井 俊 三

発行所 ㈱ エグゼクティブ・アカデミー

㈱ 国際関係基礎研究所

〒一〇六

港区南麻布一―五―一四―六〇二号  
電話(〇三)三四五二―二七七〇